

予算特別委員会 質疑応答

ひろしま型カリキュラムについて

(1) 平成 22 年度 (2010 年度) の全市展開に向けて、教材の準備はできているか。

ひろしま型カリキュラムに係る各教科の副読本や教材等につきましては、平成 18 年度 (2006 年度) に、大学教授と教員で構成する学習指導計画策定会議を設置し、開発校等での実践研究の検証結果を踏まえて作成しました。

言語・数理運用科については、副読本、ワークシート及び掲示用の教材を、また、英語科については、副読本、掲示用と児童用の英単語カード、英単語の音声を収録した音声教材などを作成しました。

現在、学習指導計画策定会議で内容等の最終確認を終え、印刷、製本作業を行っており、今年度末までに、全小・中学校への配布を完了する予定です。

(2) 教員の研修体制はできているのか。

教員研修については、平成 19 年度 (2007 年度) から、ひろしま型カリキュラムの趣旨・理念及び言語・数理運用科、英語科の目標・内容や指導方法等についての理解を図るため、計画的に実施してきました。

具体的には管理職、教務主任等への研修、小学校教員を対象にした「夏休み英語塾」や小・中学校教員を対象とする「言語・数理運用塾」などを行っています。また、これらの研修内容と合わせ、各教科の指導内容、指導方法について、学校に情報提供を行い、校内研修の充実にも努めてきました。

今後は、さらに実践的な指導力の向上を図ることを目的に、教育センターや校内等の研修の一層の充実を図っていきます。

(3) 言語・数理運用科や英語科は、主に総合的な学習の時間等を活用して実施するとあるが、授業時数等、教育課程上の運用はうまくできるのか。

数理運用科については、小学校第 5 学年から中学校第 3 学年において、総合的な学習の時間を充てて年間 35 時間、英語科については、小学校第 5・6 学年において、国の外国語活動の時間を充てて年間 35 時間実施することとしています。

こうしたことから、例えば、小学校高学年では、言語・数理運用科を 35 時間導入することにより、年間 70 時間実施する総合的な学習の時間が 35 時間となりますが、これまでの各学校における総合的な学習の時間の実践例から考えると、年間 35 時間で 1~2 単元を構成することができ、探究的な学習活動の構成には十分な時間数であると考えています。

小学校第 5 学年から中学校第 3 学年の児童生徒は、言語・数理運用科において、それまでの学年の学習で身に付けた基礎的・基本的な知識・技能や体験活動を生かし、課題の設定の仕方、情報の収集の仕方、整理・分析の仕方、まとめ・表現の仕方を学習するとともに、総合的な学習の時間において精選・充実した探究活動を行うことにより、今まで以上に総合的な学習の時間のねらいに迫ることができるものと考えています。

こうした言語・数理運用科、英語科を含むひろしま型カリキュラムを実施することにより、学習指導要領のねらいをよりよく実現できると考えています。

(4) 国の学習指導要領に示す英語活動と、ひろしま型カリキュラムの英語科の違いは何か。

本市の英語科は、英語がグローバル社会においてコミュニケーションの重要な手段の一つになると考えられることから、児童生徒が将来、国際社会の進展に対応した英語によるコミュニケーション能力を身に付けることを目指し、小学校段階から、多くの英単語に触れ親しみ、英単語の意味や仕組み、規則性などに気付くことができるようにすることにより、言語運用の基盤となる力を形成することを目的に、母語の言語能力がほぼ完成され、論理的な学習の導入が可能とされる小学校第 5 学年から「英語科」を導入することにしております。

こうしたことから、本市の「英語科」では、単静のレベルにおける言葉についての知的な気付きを大切にする指導を重視し、

- ① 単語の意味や仕組み、単語と単語のつながりについて理解を深めること
- ② 日本語と英語の相違点に気付き、それぞれの特徴を理解できるようにするとともに、日本語と英語の共通点に気付き、言葉のもつ普遍性を理解できるようにすること
- ③ こうした知識・理解を基に、言葉の意味や規則性に基づき単語と単語を組み合わせる新しい単語や語句を創ること

など、言葉のネットワークづくりを進めることを目指しており、決まり文句を覚え、繰り返すだけの英語学習ではなく、児童の知的好奇心を満たし、創造する楽しさを味わえる学習を重視しています。

こうしたねらいを達成できるよう、授業時数を、国の年間 35 時間に対し、15 分授業の活用も併せその倍の年間 70 時間に設定するとともに、小学校の 2 年間で扱う英単語数を、国の 280 に対し、本市では 500 としています。また、1 週間の英語科の授業の回数を、繰り返し多くの英単語に触れる学習を中心とする 15 分授業を 3 回、15 分授業で学習した英単語を使って思いを伝え合う学習を中心とする 45 分授業を 1 回の計 4 回

とし、500 の英単語を、15 分授業と 45 分授業の相互の関連を考慮しながら年間を通して計画的に位置付け、指導することとしています。

(5) 言語・理数運用科の目的と中身はどんなものか。

言語・数理運用科は、日常生活に見られる様々な事象について、テキストから目的に応じて必要な情報を取り出し、各教科等で身に付けた知識や経験と関係付けて思考・判断し、自らの考えを適切に表現する力を育成することを目標としています。

言語・数理運用科の授業では、新聞、書籍、広告、カタログ、表、グラフ、説明書、ホームページ、写真、絵、図、地図、などの資料から学習課題に応じて必要な情報を取り出し、その情報を整理・分析したり、知識や技能に結び付けたり、考えを出し合ったりしながら問題の解決に取り組み、明らかになった考えや意見などを言葉や算数、数学的な表現を用いて表現する学習を行います。

(6) 国が実施している全国学力・学習状況調査のいわゆる B 問題の結果が良くなることが、言語・数理運用科の成果の一つであると考えてよいのか。

全国学力・学習状況調査は、小学校は国語科と算数科、中学校は国語科と数学科で実施していますが、それぞれの教科において、主として知識に関する問題（A 問題）と知識を活用する問題（B 問題）が出題されており、この活用に関する問題（B 問題）は、思考力・判断力・表現力を評価できるよう工夫されています。

ひろしま型カリキュラムにおける言語・数理運用科は、各教科等で身に付けた基礎的な知識・技能を活用し、問題解決的な学習を行うことを通して、思考力・判断力・表現力を育成することを目標としています。

こうしたことから、全国学力・学習状況調査は、ひろしま型カリキュラムの成果を見る一つの指標となると考えていますが、ひろしま型カリキュラムについては、総合的な検証をしていく必要かあるとの認識から、教育委員会では、大学教授等の専門家や学校関係者を構成員とする、ひろしま型カリキュラムの成果を検証する委員会を平成 22 年度（2010 年度）に立ち上げることにしています。

(7) この 4 月から、本市の全小・中学校に導入することになるが、研究開発校等以外校にも円滑に導入できるのか。

平成 21 年度（2009 年度）は、全面実施の前年度であることから、研究開発校等の取組の成果を踏まえながら、全小・中学校において、各学校の実態に応じて、ひろしま型カリキュラムの試行実施を行ってまいりました。

また、試行実施と併せて、各学校での校内研修会や公開研究会において、指導主事が指導・助言を行うなど、円滑な導入に向けての取組を進めてきました。さらに、小学校の英語科については、学級担任とのチームティーチングを行う英語指導アシスタントを全小学校に配置するなど、教育環境の整備を図りました。

今年度、一定期間の試行実施を行ったことにより、各学校とも、教科のねらいや指導方法等について、一定の理解が図られ、また、各学校での保護者への説明会もすべて完了しており、4 月から円滑に実施できます。